

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 福祉部介護保険課介護保険相談係
 問合せ先 03 - 5803 - 1383

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	介護支援専門員研修費用補助金							
根拠規定等	文京区介護支援専門員等研修費用補助金交付要綱							
創設年月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	5 民生費	1 社会福祉費	3 介護保険費	1 介護保険制度関係経費	3 介護人材確保・啓発事業			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	区内の介護事業者では、介護職員等の確保が難しいなど、介護人材の不足が課題となっている。区内の介護事業所における更なる介護人材の定着を促進するための取組の充実を図る。						
補助事業等の内容	区内の事業所に勤務し、介護保険サービス計画の作成を行っている介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格の更新等に係る研修費用の一部を補助する。						
補助対象経費の内容	研修費補助						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区内勤務の介護支援専門員						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 10/10 } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input type="checkbox"/> その他						
	[その他の場合は具体的に記入] [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]						
公募の状況	ホームページ等を予定						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 { }						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)		負担割合	区	国	都	補助対象者
			上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	介護人材不足で人材の確保・定着は喫緊の課題である。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	介護人材不足解消のための重点施策となっている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	安定した介護サービスの提供と質の向上を図るため、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	文京区における介護支援専門員の確保が難しくなる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	要件に該当すれば補助対象となる。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要綱を定め、補助申請の内容を審査・決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	研修費の一部を補助対象としていること、現物給付は馴染まない等、代替案はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	介護支援専門員の経済的負担の軽減を図り、人材確保・定着を促進させる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	全国的に不足している介護支援専門員について、文京区内で確保する。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	区内の介護支援専門員不足の解消につなげて、介護サービスの質の向上を図る。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	6年度(予算)			
交付(見込み)件数	36			
決算(予算)額	2,415			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	2,415			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

区内の介護事業者では、介護支援専門員等の確保が難しいなど、介護人材の不足が課題となっている。区内の介護事業所における更なる介護人材の確保・定着促進を図るための取組の検討が引続き必要である。